

平成30年7月10日 九州運輸局法令試験問題

問1 次の文章のうち、正しいものには解答用紙の○欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更しようとする場合は、あらかじめ届け出なければなりません。
3. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合であっても、当該運送の引受けを拒絶することができません。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
5. 個人タクシー事業者の車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が変わった場合、事業計画変更の手続が必要です。
6. 個人タクシー事業者は、発地及び着地のいずれもが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
8. 道路運送法の規定では、許可又は認可に付された条件又は期限は変更することができます。
9. 運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定める必要はありません。
10. 道路運送法第4条の規定により一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者が、その事業用自動車を当該許可を受けようとする者に限って運転しようとする場合には、事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面の添付を省略することができます。

11. 運送約款には、運賃及び料金の收受の方法についても、定めなければなりません。
12. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全を図ることを目的の一つとしています。
13. タクシー事業者は、金額の多少にかかわらず運賃又は料金を收受した場合、旅客の請求があったときは、收受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
14. 事業者は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定める一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症若しくは指定感染症（同法第7条の規定に基づき、政令で定めるところにより、同法第19条又は第20条の規定を準用するものに限る。）の患者（同法第8条（同法第7条において準用する場合を含む。）の規定により一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症又は指定感染症の患者とみなされる者を含む。）又は新感染症の所見がある者については、付添人を伴っている場合であっても、運送の引受けを拒絶することができます。
15. 乗務記録の保存期間は6ヶ月間となっています。
16. 個人タクシー事業者の場合、タクシー車両に備え付ける地図は、少なくとも営業区域のうち自分が主として営業する地域のものでよいこととされています。
17. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなくても、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することができます。
18. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。
19. タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んで서는ならないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込んでかまいません。
20. タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。
21. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
22. 一般乗用旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、迎車回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。

23. 旅客自動車運送事業運輸規則においては、事業者に対して、タクシー車内に運賃及び料金並びに運送約款を旅客に見やすいように掲示することが義務付けられています。
24. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に提出しなければなりません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところ又は一般の慣習によることが規定されています。
26. 個人タクシー事業者が、その事業を60日間休止した場合には「運転日報」にその旨を明記することにより、道路運送法第38条第1項の規定による「事業の休止届出書」を提出する必要はありません。
27. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。
28. 営業的割引は、主に需要喚起を目的として設定される運賃の割引（公共的割引及び遠距離割引を除く。）であって、利用者間に不当に差別的取扱いをするものでなく、かつ、他の事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがないと認められる場合に設定することができます。
29. タクシー事業に係る料金のうち、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金以外のその他の料金は、不当な差別的取扱いをするものでなく、かつ、旅客が利用することを困難にするおそれがないものである場合に設定できます。
30. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
31. 事業用自動車の自動車検査証の有効期間は1年とされていますが、個人タクシーの事業用自動車に限っては2年とされています。
32. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキについては、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に行えばよいこととなっています。
33. 自動車事故報告規則の規定では、事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって48時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。

34. タクシー業務適正化特別措置法の規定に基づく指定地域又は単位地域内に営業所がある個人タクシー事業者は、同法の規定に基づくタクシー運転者登録を受けなければなりません。
35. タクシー業務適正化特別措置法施行規則には、事業者が事業者乗務証をよごし、損じ、又は失ったときに、その再交付を受けることができる旨が規定されています。

問2 下記は関係法令の抜粋ですが、次の文章の（ ）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

第八十六条 免許、許可、登録又は認可には条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。

- 2 前項の条件又は期限は、公衆の利益を増進し、又は免許、許可、登録若しくは（ A ）に係る事項の確実な実施を図るため必要な最少限度のものに限り、かつ、当該道路運送事業者（道路運送事業を経営する者をいう。以下同じ。）又は自家用有償旅客運送者に（ B ）な義務を課することとならないものでなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則

第十九条の二 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は（ C ）の損害を賠償するための措置であつて、国土交通大臣が告示で定める基準に適合するものを講じておかなければならない。

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の審査基準

1. 略

2. 新規許可等に付す条件

新規許可又は譲渡譲受認可若しくは相続認可に当たっては、少なくとも次の条件を付すこととする。

(1) ～ (4) 略

(5) 月に（ D ）以上の定期休日定めること。

(6) ～ (12) 略

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の許可期限の更新等の取扱い基準

I. 許可等に付した期限の更新の処理について

1. 期限更新の手続き

(1) 略

(2) ①～⑥ 略

⑦ 公的医療機関等の医療提供施設において、視力（裸眼、矯正）、色覚、聴力、血圧、循環器、（ E ）疾患等について診断を受けたことを証する書面（年齢が満75歳以上の者にあつては、営業の支障の有無に係る医師の所見が記載された健康診断書）（許可期限が満了する日の属する月の前月に診断を受けたもの）

⑧ 略

① 4日	② 頭部	③ 不当	④ 物品
⑤ 四肢	⑥ 認可	⑦ 無益	⑧ 胸部
⑨ 8日	⑩ 不利	⑪ 届出	⑫ 認定
⑬ 精神	⑭ 財産	⑮ 2日	

氏名 _____

平成30年7月10日実施 九州運輸局
法令試験問題
解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

平成30年7月10日実施 九州運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運 2	2	○ 運9-3	3	× 運13	4	○ 運14	5	○ 運15
6	○ 運20	7	○ 運40	8	○ 運86	9	○ 運施 4	10	○ 運施 6
11	○ 運施12	12	○ 輸 1	13	○ 輸10	14	○ 輸13	15	× 輸25
16	× 輸29	17	× 輸43	18	○ 輸44	19	× 輸49	20	○ 輸50
21	○ 輸50	22	× 輸50	23	× 輸 4	24	× 報告	25	○ 約款 1
26	× 期限更新	27	○ 運賃制度	28	○ 運賃制度	29	○ 運賃制度	30	○ 車48
31	× 車61	32	× 点検基準	33	× 事故	34	× 特 3	35	○ 特施33

問 2

A	6	B	3	C	14	D	15	E	8
---	----------	---	----------	---	-----------	---	-----------	---	----------

- 問2の「期限更新」にかかる通達は九州運輸局独自のものです。他地域のそれとは内容が異なる場合があります。
- 28の文章に少々おかしな箇所がありますが、原文通りです。
- 34は新しい表現です（従来：指定地域内 今回：指定地域又は単位地域内）。